

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月30日

青森県知事 宮下宗一郎 殿

提出者

住 所 青森県三沢市岡三沢2丁目8番地7

氏 名 株式会社 川賢

代表取締役 川村 高明

電話番号 0176-53-4080

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	インジーンファーム谷地頭農場
事業場の所在地	青森県三沢市大字三沢庭構 41-44
計画期間	2023年4月1日から2024年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	養豚業
② 事業の規模	母豚 900 頭一貫経営
③ 従業員数	25名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	<div>豚舎 → 尿 → 浄化处理 → 自社圃場散布 → 糞 → 堆肥化 → 製品販売</div>

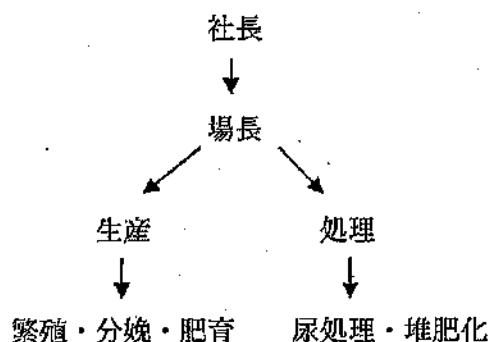
（日本工業規格A列4番）



(第2面)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	動物の死体
	排 出 量	46,241.8t	219.4t
	（これまでに実施した取組）		
	尿：浄化槽で処理後、自社圃場に散布 糞：堆肥化し近隣の農家へ販売 死体他：処理業者に委託		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	動物の死体
	排 出 量	47,000t	250t
	（今後実施する予定の取組） 現行と同じ		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 動物の糞尿、動物の死体、感染性廃棄物、廃プラスチック、木くず、紙くず、ガラスくず、一般廃棄物、資源ごみ等
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 無し

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	2,726.5t	t
	（これまでに実施した取組） 戻し堆肥として利用		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	3,000t	t
	（今後実施する予定の取組） 現行と同じ		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	43,515.3t	t
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の糞尿	
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	44,000t	t
②計画	（今後実施する予定の取組） 現行と同じ		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 2022年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	動物の死体	
	全 処 理 委 託 量	219.4t	／
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	219.4t	／ t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
	収集業者から再生利用業者へ委託		

(第 5 面)

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	動物の死体	
	全 処 理 委 託 量	250t	
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	250t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
	現行と同じ		
※事務処理欄			

(第 6 面)

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 8 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。